

松井 幸夫 教授 略歴

1948年5月 福井県大野市に生まれる

【学歴】

1967年3月 福井県立大野高等学校卒業

1967年4月 京都大学法学部入学

1972年3月 同卒業

1972年4月 京都大学大学院法学研究科（公法専攻）修士課程入学

1974年3月 同修了

1974年4月 京都大学大学院法学研究科（公法専攻）博士課程入学

1977年3月 同単位取得退学

【職歴】

1977年4月 京都大学助手（法学部）

1978年4月 島根大学講師（文理学部・法文学部）

1981年9月 島根大学助教授（法文学部）

1988年9月 東京大学社会科学研究所内地研修員（1989年2月まで）

1989年10月 島根大学教授（法文学部）

1992年8月 ロンドン大学高等法律研究所（IALS）客員研究員（1994年8月まで）

1994年10月 島根大学法文学部法学科代表（1995年9月まで）

1995年10月 島根大学法文学部法学科長（1996年9月まで）

1998年6月 島根大学評議員（2004年3月まで）

1998年6月 島根大学自己評価等委員会委員（2004年3月まで）

- 1998年6月 島根大学法文学部自己評価等検討委員会委員（委員長）
（2002年3月まで）
- 2000年4月 島根大学企画委員会委員（2004年3月まで）
- 2000年8月 島根大学独立行政法人化問題検討特別委員会委員（2001年7月まで）
- 2000年12月 島根大学法文学部外部評価実施委員会委員（委員長）
（2001年11月まで）
- 2001年11月 島根大学法人化問題対策委員会委員（2004年3月まで）
- 2002年4月 島根大学法文学部長（2004年3月まで）
- 2004年4月 関西学院大学大学院教授（司法研究科）
- 2004年4月 関西学院大学司法研究科法科大学院等形成支援プログラム推進委員会コンビーナ（2007年3月まで）
- 2008年4月 関西学院大学司法研究科科長室委員（2010年3月まで）
- 2012年9月 グロスターシャー大学客員研究員（2013年1月まで）
- 2013年1月 ウェリントン・ビクトリア大学客員研究員（2013年3月まで）
- 2014年4月 関西学院大学司法研究科研究科長（2016年3月まで）
- 2017年3月 関西学院大学定年退職

【社会的活動】

- 1990年7月 島根県景観対策懇談会委員（1991年3月まで）
- 1991年7月 島根県情報公開懇話会委員（1992年8月まで）
- 1994年10月 島根県情報公開審査会委員（2004年9月まで）
- 1998年10月 同（会長代理）（2000年9月まで）
- 2000年10月 同（会長）（2004年9月まで）
- 1998年5月 島根県弁護士会懲戒委員会委員（2000年5月まで）

- 1999年4月 米子市人権情報センター助言者（2002年3月まで）
2000年5月 島根県弁護士会綱紀委員会参与員（2002年5月まで）
2001年4月 島根県地方労働委員会公益委員（会長代理）（2002年3月まで）
2002年4月 島根県個人情報保護審査会委員（会長）（2004年9月まで）
2002年5月 大学評価・学位授与機構評価委員（法学系）（2003年3月まで）
2003年7月 松江市学校運営改善検討委員会委員（委員長）（2004年3月まで）
2005年10月 日弁連法務研究財団評価員（2016年9月まで）
2010年5月 関西学院大学教員組合執行委員長（2011年5月まで）

主要論著

【著書】

- 日本国憲法－資料と判例－（現代憲法研究会編）法律文化社（1979年）
改訂増補日本国憲法－資料と判例Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ（現代憲法研究会編）法律文化社（1981年）
改訂増補日本国憲法－資料と判例Ⅱ [追補版]（現代憲法研究会編）法律文化社（1984年）
新版日本国憲法－資料と判例－Ⅰ，Ⅱ（現代憲法研究会編）法律文化社（1986年）
日本国憲法－資料と判例 [4訂版] Ⅰ，Ⅱ（現代憲法研究会編）法律文化社（1990年）
ハンドブック憲法（阿部照哉との共編）有信堂（1990年）
地方公務員のための「イギリス憲法」入門（財）自治体国際化協会
法と政治 69巻1号（2018年6月） 11(11)

(1994年)

比較憲法入門 (阿部照哉編) 有斐閣 (1994年)

日本国憲法—資料と判例 [5訂版] I, II (現代憲法研究会編) 法律文化社 (1995年, 96年)

日本国憲法—資料と判例 [6訂版] I (現代憲法研究会編) 法律文化社 (2001年)

変化するイギリス憲法—ニュー・レイバーと「憲法改革」(編著) 敬文堂 (2005年)

それぞれの9条 (長岡徹・永田秀樹との共著) 関西学院大学出版会 (2006年)

基礎から学ぶ憲法訴訟 (永田秀樹との共著) 法律文化社 (2010年)

憲法教室 (永田秀樹との共編) 法律文化社 (2012年)

基礎から学ぶ憲法訴訟 [第2版] (永田秀樹との共著) 法律文化社 (2015年)

憲法の「現代化」—ウェストミンスター型憲法の変動— (倉持孝司・元山健との共編) 敬文堂 (2016年)

【学術論文等】

「17世紀イングランド基本法観念の展開 (1) —近代憲法観念生成についての一考察」法学論叢99巻5号 (1976年)

「17世紀イングランド基本法観念の展開 (2) —近代憲法観念生成についての一考察」法学論叢100巻3号 (1976年)

「近代憲法観念成立についての一考察—基本法から『人民協定』へ」島大法学22巻1号 (1978年)

「『人民協定』の『憲法的』特質について—平等派の憲法構想とその性格」島大法学22巻2号 (1979年)

12(12) 法と政治 69巻1号 (2018年6月)

- 「イギリス憲法学における憲法『硬化化』論—『新権利章典』問題と議会主権」島大法学23巻2号（1980年）
- 「議会主権と『特別保障』—イギリス『新権利章典』問題における『正統理論』の対応」島大法学24巻2・3号（1981年）
- 「H. W. R. Wade: Constitutional Fundamentals, 1980」（紹介）法律時報53巻10号（1981年）
- 「動揺期における議会主権の法的論理構成—H. W. R. ウェイド, G. ウィンタトン, そしてH. L. A. ハート」島大法学25巻2・3号（1982年）
- 「政治的表現と表現の手段方法—最高裁を中心とする最近の傾向について」島大法学26巻1号（1982年）
- 「P. ノートン『流動する英国の憲法構造』」（紹介）法律時報55巻8号（1983年）
- 「選挙運動の自由—その現状と課題」法律時報56巻2号（1984年）
- 「選挙運動の自由と裁判所—最近の動向と『規制類型』論」島大法学28巻1号（1984年）
- 「選挙運動規制と表現の自由」憲法の基本判例・別冊法学教室（樋口陽一編）（1985年）
- 「現代立憲主義とイギリス憲法学（1）—民主主義的憲法理論構成の現代的問題状況」島大法学31巻3号（1988年）
- 「立法裁量論と憲法47条および表現の自由」島大法学32巻2号（1988年）
- 「『人権』の憲法的保障とイギリス憲法学—最近の動向から」島大法学33巻1号（1989年）
- 「公選法148条2項かつこ書による新聞紙等の無償配布の禁止と憲法21条」法学教室114号（1990年）
- 「改正公職選挙法と広告の自由」新聞研究465号（日本新聞協会）（1990年）
- 法と政治 69巻1号（2018年6月）13(13)

年)

「人権の『憲法化』と裁判所—最近のイギリス憲法学から—」人権の現代的諸相 (佐藤幸治ほか編) 有斐閣 (1990年)

「権力分立・イギリス—『主権的』議会をめぐる今日の問題状況」比較法研究52号 (比較法学会) (1990年)

「オーストラリア連邦憲法」(解説と翻訳) 世界の憲法集 (阿部照哉ほか編) 有信堂 (1991年)

「日本語に通じない外国人と刑事手続の保障」ジュリスト1002号 (1992年)

「立法裁量論」憲法 I [総論・統治行為]・別冊法学セミナー128 (岩間昭道ほか編) (1994年)

「国会の国政監督」講座憲法学 第5巻 (樋口陽一編) 日本評論社 (1994年)

「小選挙区・政党規律・議員の地位—最近のイギリスでの議論と状況から」法律時報67巻6号 (1995年)

「選挙運動の規制と表現の自由」憲法の基本判例 [第2版]・別冊法学教室 (樋口陽一編) (1996年)

「学問の自由と大学の自治」ジュリスト1089号 (1996年)

「イギリス憲法改革と1997年総選挙」島大法学41巻2号 (1997年)

「議会制民主主義の展開」現代憲法—日本とイギリス— (元山健/倉持孝司編) 敬文堂 (1997年)

「地方自治」現代憲法—日本とイギリス— (元山健/倉持孝司編) 敬文堂 (1997年)

「オーストラリア連邦憲法」(解説と翻訳) 世界の憲法集 [第2版] (阿部照哉ほか編) 有信堂 (1998年)

「イギリスにおける『地方分権』—ニュー・レイバー下のスコットラン

- ドを中心にー」憲法理論叢書6号・国際化のなかの分権と統合（憲法理論研究会編）敬文堂（1998年）
- 「地方分権とイギリス憲法改革（1）ースコットランド法の成立とその意味」島大法学43巻4号（1999年）
- 「住民投票」憲法の争点・ジュリスト増刊（高橋和之ほか編）（1999年）
- 「地方分権とイギリス憲法改革（2）ーウェールズ統治法の成立とその特徴」島大法学44巻3号（1999年）
- 「議会制と議会制民主主義」新版現代憲法ー日本とイギリスー（元山健／倉持孝司編）敬文堂（2000年）
- 「地方分権と地方自治」新版現代憲法ー日本とイギリスー（元山健／倉持孝司編）敬文堂（2000年）
- 「議員活動の法的規制ーイギリス『公生活の基準に関する委員会』報告を参考に」ジュリスト1117号（2000年）
- 「行政手続と令状主義および黙秘権」憲法判例百選〔第4版〕Ⅱ・別冊ジュリスト No. 155（芦部信喜編）（2000年）
- 「イギリス憲法改革の現段階ー総論に代えて」山口大学経済学論集50巻1号（2002年）
- 「地方分権の現段階」山口大学経済学論集50巻1号（2002年）
- 「選挙運動の自由ー憲法学の責任にふれてー」21世紀日本憲法学の課題（小林武ほか編）法律文化社（2002年）
- 「イギリス憲法の現代的展開と地域的分権」島大法学45巻4号（2002年）
- 「プライバシーの権利と個人の自律」歴史の中の日本国憲法（永田秀樹ほか編）法律文化社（2002年）
- 「法の下での平等と平等論の課題」歴史の中の日本国憲法（永田秀樹ほか編）法律文化社（2002年）

- 「北アイルランドの和平と分権－地方分権とイギリス憲法改革（3）」
島大法学47巻4号（2004年）
- 「北アイルランドにおける地域的分権」世界地方自治憲章と各国の対応
（比較地方自治研究会／自治体国際化協会編（財）自治体国際化協会）
（2004年）
- 「ニュー・レイバーとイギリス『憲法改革』」（元山健／倉持孝司との共
著）変化するイギリス憲法－ニュー・レイバーと「憲法改革」（松井
幸夫編）敬文堂（2005年）
- 「イギリス『憲法改革』と地域的分権」変化するイギリス憲法－ニュー・
レイバーと「憲法改革」（松井幸夫編）敬文堂（2005年）
- 「オーストラリア連邦憲法」（解説と翻訳）世界の憲法集 [第3版]（阿
部照哉ほか編）有信堂（2005年）
- 「行政手続と令状主義および黙秘権－川崎民商事件」憲法判例百選 [第
5版] II・別冊ジュリスト No. 187（高橋和之ほか編）（2007年）
- 「憲法の『イギリス・モデル』とイギリス『憲法改革』」現代社会にお
ける国家と法（佐藤幸治ほか編）成文堂（2007年）
- 「イギリス憲法」新版体系憲法事典（杉原泰雄編）青林書院（2008年）
- 「住民投票」憲法の争点 [第2版]・ジュリスト増刊（大石眞ほか編）
（2008）
- 「オーストラリア連邦憲法」（解説と翻訳）世界の憲法集 [第4版]（阿
部照哉ほか編）有信堂（2009年）
- 「憲法25条論の課題－『立法裁量の海』に漂う25条のために」権力の
仕かけと仕かけ返し－憲法のアイデンティティのために－（中村浩爾
ほか編）文理閣（2011年）
- 「行政手続と令状主義および黙秘権－川崎民商事件」憲法判例百選 [第
6版] II・別冊ジュリスト No. 217（高橋和之ほか編）（2013年）

- 「イギリス地域的分権の展開－スコットランドとウェールズ－」イギリス憲法の「現代化」と憲法学（イギリス憲法研究会）（2014年）
- 「ニュージーランド憲法とイギリス憲法モデル」イギリス憲法の「現代化」と憲法学（イギリス憲法研究会）（2014年）
- 「スコットランドにおける権限移譲（クリス・ヒムズワース）」（翻訳）憲法のいま－日本・イギリス（倉持孝司／小松浩編）敬文堂（2015年）
- ‘Characteristics of the Japanese Constitution: An Overview’, King’s Law Journal, 2015, Vol. 26, No. 2 (King’s College, the University of London ロンドン大学キングズカレッジ) Routledge（2015年）
- 「ニュージーランド憲法とイギリス憲法」憲法の「現代化」－ウェストミンスター型憲法の変動－（倉持孝司／松井幸夫／元山健編）敬文堂（2016年）
- 「連合王国におけるスコットランド（クリス・ヒムズワース）」（翻訳）憲法の「現代化」－ウェストミンスター型憲法の変動－（倉持孝司／松井幸夫／元山健編）敬文堂（2016年）
- 「スコットランドへの権限移譲とその展開」スコットランド問題－憲法と政治からの考察（倉持孝司編）法律文化社（2018年）

【論評等】

- 「人権と法」現代法学入門（島根大学法学研究会編）第一法規（1982年）
- 「情報公開と島根県（1）」自治研島根 172号（島根県地方自治研究センター）（1983年）
- 「情報公開と島根県（2）」自治研島根173号（島根県地方自治研究センター）（1983年）

- 「内閣」憲法（山下健次編）青林書院（1986年）
- 「財政」憲法（山下健次編）青林書院（1986年）
- 「思想・良心・信教の自由」憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1986年）
- 「表現の自由」憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1986年）
- 「大衆的表現の自由」憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1986年）
- 「国民の義務」憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1986年）
- 「不惑の憲法（1）」愛善世界47号（1987年）
- 「不惑の憲法（2）」愛善世界49号（1987年）
- 「不惑の憲法（3）」愛善世界50号（1987年）
- 「不惑の憲法（4）」愛善世界51号（1987年）
- 「国家秘密法がもたらすもの」自治研島根 219号（島根県地方自治研究センター）（1987年）
- 「憲法の原点と現点（1）」愛善世界55号（1987年）
- 「憲法の原点と現点（2）」愛善世界56号（1987年）
- 「憲法の原点と現点（3）」愛善世界57号（1988年）
- 「傍聴人のメモの制限と裁判の公開」法学教室89号別冊付録・判例セレクト '87（1988年）
- 「憲法の原点と現点（4）」愛善世界59号（1988年）
- 「憲法の原点と現点（5）」愛善世界60号（1988年）
- 「参政権」基本問題セミナー憲法（和田英夫ほか編）一粒社（1989年）
- 「表現の自由」現代憲法講義 第2巻（浦部法穂ほか編）法律文化社（1989年）
- 「浦部法穂著『憲法学教室Ⅰ』（書評）法学セミナー419号（1989年）
- 「表現の自由－表現の自由の優越性とは何か－」ハンドブック憲法（阿部照哉／松井幸夫編）有信堂（1990年）

- 「表現の自由と知る権利」ハンドブック憲法（阿部照哉／松井幸夫編）
有信堂（1990年）
- 「報道の自由」ハンドブック憲法（阿部照哉／松井幸夫編）有信堂
（1990年）
- 「選挙制度改革を考える」自治研島根266号（島根県地方自治研究セン
ター）（1991年）
- 「妨害の予測を理由とする集会場の使用承認取消処分の可否」法学セミ
ナー437号（1991年）
- 「『講習』の未受講を理由とする差別的取扱いの合理性」法学セミナー
437号（1991年）
- 「『靖国神社公式参拝』決議の合憲性・靖国神社への玉串料の奉納と政
教分離原則」島大法学35巻1号（1991年）
- 「破防法39、40条のせん動罪の合憲性」法学セミナー438号（1991年）
- 「知事の交際費に対する情報公開請求の可否」法学セミナー438号
（1991年）
- 「大学における教育事項と司法審査」法学セミナー439号（1991年）
- 「自然公園法に基づく新築不許可処分に対する損失補償の要否」法学セ
ミナー439号（1991年）
- 「近代自然法論と権利章典ーロックを中心に」憲法Ⅱ [人権]・別冊法
学セミナー107法学ガイド2（阿部照哉ほか編）（1991年）
- 「女性の再婚禁止期間と国家賠償・損失補償ー再婚禁止期間違憲訴訟第
一審判決」法学セミナー440号（1991年）
- 「1990年総選挙における衆議院議員定数配分規定の合憲性」法学セミ
ナー440号（1991年）
- 「基地公害と軍用機の離着陸等の差止請求の可否」法学セミナー441号
（1991年）

- 「塩専売法による小売人指定制の合憲性」法学セミナー441号（1991年）
- 「道路上でのビラ配布と道路交通法」法学セミナー442号（1991年）
- 「住民票における非嫡出子の続柄記載に対する合憲性審査」法学セミナー442号（1991年）
- 「言語障害者に対する公選法の選挙運動規制の合憲性－玉野事件控訴審判決」法学セミナー443号（1991年）
- 「運転免許取得・バイク乗車を禁止する校則と退学処分－修徳学園バイク退学事件第一審判決」法学セミナー443号（1991年）
- 「警察情報と情報公開」法学セミナー444号（1991年）
- 「校則違反を理由とする退学勧告と司法審査－修徳学園パーマ退学事件第一審判決」法学セミナー444号（1991年）
- 「ポストノータイス命令と憲法19条－オリエンタルモーター事件上告審判決」法学セミナー445号（1992年）
- 「90年総選挙における衆院定数配分規定の合憲性」法学セミナー445号（1992年）
- 「参院比例代表選挙における文書頒布禁止規定の合憲性審査」法学セミナー446号（1992年）
- 「地方議会の辞職勧告決議と名誉毀損」法学セミナー446号（1992年）
- 「平成4年度司法試験第2次試験〔必須科目〕新考査委員のプロフィール・京都大学法学部教授阿部照哉先生」受験新報42巻4号（1992年）
- 「情報公開制度活用のために」自治研島根266号（島根県地方自治研究センター）（1995年）
- 「『憲法』のない国での憲法研究」島大通信26号（島根大学）（1995年）
- 「演習憲法」〈名誉毀損的表現と表現の自由〉法学教室187号（1996年）
- 「演習憲法」〈知る権利の法的構造〉法学教室188号（1996年）
- 「演習憲法」〈検閲と事前抑制の理論〉法学教室189号（1996年）

- 「演習憲法」〈合憲限定解釈と「明確性」の理論〉法学教室190号（1996年）
- 「演習憲法」〈政党の自律権と司法審査〉法学教室191号（1996年）
- 「演習憲法」〈外国人の公務就任権〉法学教室192号（1996年）
- 「演習憲法」〈学問の自由と大学の自治〉法学教室193号（1996年）
- 「演習憲法」〈雇用における男女平等と女性保護〉法学教室194号（1996年）
- 「演習憲法」〈平等の観念の相互関連と司法審査〉法学教室195号（1996年）
- 「演習憲法」〈選挙運動規制と司法審査〉法学教室196号（1997年）
- 「演習憲法」〈経済的自由の規制と司法審査基準〉法学教室197号（1997年）
- 「演習憲法」〈生存権の法的性格と司法審査〉法学教室198号（1997年）
- 「思想・良心・信教の自由」新憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1997年）
- 「表現の自由」新憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1997年）
- 「大衆的表現の自由」新憲法教室（阿部照哉編）法律文化社（1997年）
- 「巻頭言・地方にて」受験新報47巻12号（1997年）
- 「衆議院小選挙区の定数配分と区割りの合憲性」法学教室222号別冊付録・判例セレクト '98（1999年）
- 「私にとっての播磨さん」憲法を生かす努力・播磨信義氏追悼文集（同編集委員会編）（2004年）
- 「過去2年半の取り組み」よき法曹を育てる－法科大学院の理念とシミュレーション教育（関西学院大学法科大学院教育推進プログラム推進委員会編）関西学院大学出版会（2007年）
- 「イギリスの法曹養成について－イングランドとスコットランド－」ロー法と政治 69巻1号（2018年6月）21(21)

スクール教育の新潮流（関西学院大学法科大学院教育推進プログラム
推進委員会編）関西学院大学出版会（2009年）

「図書館，図書，情報－雑感」司法研究科資料室だより10号（関西学
院大学大学院司法研究科資料室編）（2009年）

「特別解説 2009年新司法試験の問題解説とロースクールの教育『公法
系』」（荏原明則との共著）日経キャリアマガジン特別号・法科大学院
徹底ガイド2010年度（2009年）

「特別解説 2011年新司法試験の問題解説とロースクールの教育『公法
系』」（荏原明則との共著）日経キャリアマガジン特別号・法科大学院
徹底ガイド2012年度（2011年）

「読書，その余録？」司法研究科資料室だより13号（関西学院大学大
学院司法研究科資料室編）（2012年）

「憲法とは何か」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012
年）

「幸福追求権」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012
年）

「表現の自由」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012
年）

「大衆的表現の自由」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社
（2012年）

「報道の自由と知る権利」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化
社（2012年）

「経済的自由」憲法教室（松井幸夫／永田秀樹編）法律文化社（2012
年）

「司法研究科10年の歩み－私たちのめざすもの」関学ロースクールの
めざすもの（関西学院大学大学院司法研究科編）（2015年）

「関学ロースクール10年の歩み－略史－」関学ロースクールのめざすもの（関西学院大学大学院司法研究科編）（2015年）

「関学を去るにあたり」司法研究科資料室だより18号（関西学院大学大学院司法研究科資料室編）（2017年）

【学会報告等】

「選挙運動の自由」全国憲法研究会研究総会（京都市清水寺講堂）（1983年）

「権力分立：イギリス」比較法学会総会（香川大学）（1990年）

「イギリスにおける地方分権」憲法理論研究会総会（甲南大学）（1998年）

「地方分権（地域的分権）」イギリス憲法研究会（鳥根県松江市ホテル白鳥）（2000年）

「地域的分権の現段階」イギリス憲法研究会（山口県萩市萩観光ホテル）（2001年）

「総論」「地方分権」中四国法政学会総会（山口大学）（2001年）

「Major Changes of National Universities in Japan」国際高等教育フォーラム（International Forum on Higher Education）（河北師範大学 [Hebei Normal University]・中国河北省石家荘）（2002年）

「イギリスにおける地域的分権（DEVOLUTION）の意味と現状」第12回比較地方自治研究会（東京都・新霞ヶ関ビル・（財）自治体国際化協会大会議室）（2003年）

「ウエストミンスター・モデル研究の現段階」イギリス憲法研究会（岡山県倉敷市せとうち児島ホテル）（2006年）

「憲法のイギリス・モデルとイギリス『憲法改革』」イギリス憲法研究会（兵庫県淡路市兵庫県立淡路夢舞台国際会議場）（2007年）

- 「イギリス地方分権と多元主義」イギリス憲法研究会（兵庫県淡路市兵庫県立淡路夢舞台国際会議場）（2007年）
- 「分権議会の定着とイギリス憲法構造の変容－Sewel Convention の生成と展開」イギリス憲法研究会（龍谷大学）（2008年）
- 「ニュージーランドの憲法－ウェストミンスター，マオリ，多元主義－」関西民科（大阪市立大学梅田サテライト）（2013年）
- 「ニュージーランド憲法の変容」イギリス憲法研究会（長野県諏訪市油屋旅館）（2013年）
- 「Characteristics of the Japanese Constitution」第2回日英比較憲法セミナー（KCL-Japanese Society for the Study of the British Constitution－Comparative Perspectives on Constitutional Law Seminar, Moot Court Room, School of Law, King’s College London, Somerset House, LONDON）（ロンドン大学キングズカレッジ）（2013年）
- 「Comment: Unitary State, Devolution and the Independence」第3回日英比較憲法セミナー（The 3rd Seminar: Japan-UK Constitution－Comparative Perspective on Constitutional Law. By the Japanese Society for the Study of the British Constitution, JSSBC）（名古屋大学）（2015年）